

- 区分：個人
- 氏名：[REDACTED]
- 住所：[REDACTED]
- 電話：[REDACTED]
- メール：[REDACTED]

○ 新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

重点施策としてあげられている事項については、相互に関連して進めるべき内容であることから、優先順位はつけ難いが、施策にあるオールジャパン体制を目標とするならば、相互の情報を連携させる統一的な仕組みが必要であり、技術面では各種の標準化を確立し、相互の連携が可能であることを裏付ける法制度の整備が必要であると考えます。

逆に教育現場でのIT活用については、学校と教員に対する経費的な負担を軽減することは必要だが、新技術の活用については、現場のニーズによって行われるべきであり、優先順位は下げても構わないかと思う。

2. 各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。

「国民本位の電子行政の実現」にあげられる各施策については、国民ID制度の創設にあげられる統一キーが必要不可欠であり、この問題を最初に解決することなしに、他の施策の実現は、一層の混乱を招くことになる。これ以降は、基盤となる技術が安定的に利用できるタイミングを図りながら環境を整備していく流れが望ましい。本来ならば、住民基本台帳法の改正（外国人登録との統合）や、医療制度改正、住基ネット、L GWANといった既存システムの大規模改修にあわせて、今後策定されるであろう、各種標準に準拠した仕組みに置き換えていくことが理想である。

一方、「地域の絆の再生」に向けては、すぐに実施できる部分が多いと思われる。特に、健康・福祉分野においては、既存のモデルがいくつもあるはずで、これらのブラッシュアップからスタートし、各地での取り組みを支援していく形がよいかと思う。また、ホワイトスペース等の活用は、都市部以外の地域でのニーズが高いと思われるが、活用に向けた情報の提供など、地デジ移行とあわせて、情報提供を積極的に進めていってはいかがかと思う。

「新市場の創出と国際展開」に向けては、やはり、環境技術・ハード技術ともに世界一を今後も目指すべきである。データセンターの立地は、疲弊した地方への救済策ともなりえるため、地方負担ではなく、国策とした立地計画を早急にたてて公表すべき。

3. 各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

(1) 国民本位の電子行政の実現

繰り返しになるが、国民ID制度の整備が急務である。ただし、新しい制度の整備は不要だと考える。基本的に住基ネットはその要件を満たすはずであり、他の番号制度を新設することは、まったく同じ議論に立ち返ってしまう可能性が非常に高い。また、これまでの経過から、新制度の創設、制度改正に伴うシステム整備は、ほぼ地方の負担が伴うものであるが、住基ネット、介護保険、後期高齢者など最近の制度については、電算処理が前提とされており、なおかつ、大規模な都市での処理を想定した設計となっており、さらに、制度詳細が固まる時期が遅く、結果的に非常に大規模な投資が必要となっているのが現状である。今後の電子行政の実現は、必ずネットワークシステムの整備が必要となるが、これに伴う経費負担を地方にも分散すると、小規模団体での対応は非常に困難であり、格差増大を招く恐れがある。新制度の創設には、それに伴う経費的支援と、想定規模の検証が必要である。

(2) 地域の絆の再生

医療・福祉分野、特に予防医療の実現に軸足をおくべきかと考える。病気になる前の投資に対する価値観は、現状ではまだまだ薄く、より積極的な啓発活動が必要と考える。

この分野のデータを集約することは、それほど難しいことではなく、情報保護に関する整理さえつければ、早期に実現出来るものと考えますが、集約したデータの処理をどのように行い、どのようにフィードバック出来るかが最も大きな課題ではないかと思う。研究機関に渡して研究結果を待つのではなく、より地域に特化した傾向などを迅速に処理出来るような仕組み作りが必要と考える。そしてその結果を地域住民が誰でも利用出来る仕組みがあると良い。さらに、薬剤調達などでの数量予測への応用など、データ集約による効果は期待出来るものとする。

(3) 新市場の創出と国際展開

新技術・新ビジネス創出に取り組む企業のバックアップを欠かすことは日本の損失だと考える。特にハード技術、環境技術に対しては、絶えず世界一を目指すべきと考える。情報通信の分野においては、特にソフトウェア開発については、一部を除き、残念ながら国際競争力をつけるのは人件費的に困難であり、上流工程での生き残りを目指していかざるを得ないとする。

データセンターの推進は環境技術とあわせて、地方再生の軸とした取り組みを期待する。また、データセンターだけではなく、それに伴う通信インフラなどの整備や環境対策もあわせたの一体的な推進を期待したい。

#### 4. その他

今回の骨子では、これまでの分野別の個別施策としての推進ではなく、総合的にかつ効果的な情報化の推進と、やはり利活用を阻む既存の制度の見直しについて言及されていることは、高く評価したい。一方、これまで非常に多くの費用をかけて、情報化に向けた様々な仕組みを整備し、現在も維持していることは事実であり、既存の仕組み自体が、今後の利活用を阻む最も大きな要因になり得るとの危機感も持つところである。

非常に大きなハードルだとは思いますが、個人情報取り扱いに関する法的な整理を、今後のネットワーク利用を前提として再度整理し、住基ネットを基本として再整備するべきである。様々な問題はありますが、現場の立場からすれば、全国レベルで統一された仕組みであって、安定的に稼働していることや、経費負担についても、制度創設当初は既存システムとの兼ね合いから、非常に膨大な経費となった経過があるが、稼動以降はハードウェアの保守にかかる経費だけが必須であり、ユーザ側の要求度合いでかかる経費を決定出来る仕組みでありバランスが良いと感じるが、介護、後期、戸籍、電子申告国税連携など、それ以降の新制度に伴う電算化は小規模団体特に過疎地にとっては、理不尽ともいえる状況である。ほんの数件の処理のために大規模が電算投資が必要で、かつ、維持管理についても、制度が頻繁に変更される毎に、初期投資と同じくらいの、悪い時にはそれ以上の投資を余儀なくされるのが現状である。さらに、この電算化で実際の住民が享受するメリットはほとんどない。

制度の複雑化についても深刻な状況である。最新のソフトウェア開発技術を用いたシステム開発では、比較にならないくらい柔軟に対処できるものとするが、市町村において稼働しているシステムの多くは、その基本設計が過去からの継続であり、過年度のデータがある以上、過去の仕様を削除するわけにもいかず、通常ソフトウェア開発におけるライフサイクルが成り立たない状況にある。さらに、市場性の問題もあり、現在では全団体に導入したとしても、1, 800程度の市場しかなく、行政システムに関するソフトウェア開発は、構造的に通常ソフトウェア開発よりもコスト高となってしまうのが現状である。また、品質も悪化していくものと想定される。

ユーザ側の問題も当然ある。行政システムでは、「住民サービスの向上」を理由に、多種多様なカスタマイズが行われており、同じパッケージ製品が導入されていたとしても、システム仕様はまったく異なることも珍しくない。ベンダー側は法的な解釈をどうこういえる立場にはないので、利用している職員の解釈にしたがって改修を行うより方法がない。これがその後の維持管理コストの増大を招き、標準化を阻む要因となる。市町村合併などで実際に体験したところだが、いろいろと工夫を重ねてきた経過は理解するものの、現状うまくいっているものを変えたくないとする職員がほぼ大半であり、業務に使用できないといわれれば、改修せざるを得ない。最近ではそれほどの抵抗感はなく、こなれたパッケージ系のシステムであれば、以前のように煩雑にならないと思うが、現時点でも標準化を阻むひとつの要因にはなっていると思う。

技術の先取りによる弊害もある。明らかに住基カードの導入は早すぎたのではないかと思う。ICカードを使った処理が一般的になる前に導入したことで、その取扱いは非常に困難である。ネットワーク社会における個人認証として、何らかの仕組みは必要だが、基盤とする技術動向がある程度落ち着いてからの本格導入といった流れにすべきではないかと思う。

基本的に、日本全国の地方公共団体が利用するシステムはひとつでよいと私は考える。その稼働環境が、クラウドなのかASPなのか導入型なのかは別な議論であり、住基ネットを基本仕様として、住基ネットでの住民異動を基準に他の制度が整備されるならば、選挙も含めて非常にシンプルな処理系に収まるはずであり、これらの法整備が可能ならば、既存の仕組みをうまく活用して、今回の骨子にある各種の施策を十分実現できるものとする。そのシステムを支えるベンダーが各地にあり、サポートレベルが各団体が選択出来るような仕組みであれば、かかる経費を明確に説明出来る形となりベンダー間の公平な競争も可能になる。さらに、その仕様は公開されることが原則であり、ベンダーの参入はもとより、各団体が独自努力による機能追加は、各団体の責任において可能にすることで、これまでの住民サービスも担保出来るものとする。いずれにしても、どこかで区切りをつけ無い限り、行政で利用するシステムは崩壊すると思う。あくまでも法令が要求する仕組みは、一元的な仕様であ

るべきで、市町村が独自サービスとして必要な機能があるのであれば、それは市町村の負担で実現すれば良いことである。クラウドと各種制度の整備が進めば、これらの解決は可能ではないかと考える。

そして、今後の行政システム市場において利用される技術は、全てオープンソース系で実現されることが望ましい。

以上